

***エンバゴ： 12月8日(火) 7pm JST / 5 am ETまで**



基調講演 “State of the World”

講演トランスクリプト

イアン・ブレマー (ユーラシア・グループ)

COVID-19 (新型コロナウイルス) : Gゼロ加速要因

「パンデミックは森林火災によく似ています。早く見つければ、それほどの被害なしに消火できる可能性があります。見逃されたままくすぶり続けければ、直ちに私たちの制御能力を越えて拡がり、大火災になりかねません。パンデミックに対応するためには、医療業務従事者と十分な機材の供給が必要です。パンデミックでは、注射器から病院のベッド、呼吸器、マスク、そして、防御具にいたるあらゆるものが不足しかねません。パンデミックに襲われると、我が国は、新しいワクチンの迅速な提供を可能にする需要の急増に対応できる能力が必要になります。」

これは2005年11月のジョージWブッシュ大統領の発言です。

もう一つあります。

「空気感染する命にかかわる感染症に見舞われるときが来る可能性があります...これに効果的に対処するためには、私たちは、我が国のみならず、全世界において、迅速に確認し、隔離し、素早く対応することを可能にするインフラを整備することが必要です。今から5年後、あるいは10年後にスペイン風邪のような新しいインフルエンザ菌が出現したときのために、私たちは、投資を行ってきました。」

これは、2014年12月のバラク・オバマ大統領の発言です。

今年の災害の到来を予想していたのはアメリカの大統領だけではありません。私が話しをしたことがある日本の複数の高官は、長年にわたりパンデミックのための準備について話しをしてきました。

来ることは分かっていたのです。唯一の問題はそれがいつなのかということでした。

そして、それがやって来たとき、世界のリーダーはどのように対応したのか？

コロナウイルスは、第二次大戦以来最大の危機を生み出したのですから、私たちが新しい種類の国際協力を期待する理由がありました。ちょうど10年前世界的な金融危機が発生したとき、世界のリーダー達は、更に大きな大惨事の拡大、世界恐慌、を回避するために協力しました。

2009年、米国とG7の同盟国が問題を自分達だけで解決できないことを私たちは知っていました。グローバルな経済を元に戻すために、金融市場への信頼の回復において中国や他の新興国と協力することが必要でした。

民主主義と独裁主義、自由市場経済と国家資本主義の両方を含むグループであるG20が協力することは困難でしたが、全ての国が共通の脅威を認識し一緒に行動することができました。

それは、G20が多くのことを達成できた最後になりました。

また、米国内には、痛みを伴う分裂が増大しています。金融危機以来、米国の政治はますます機能不全に陥り、中国はますます強引になっています。自国第一主義のポピュリストは、ヨーロッパとラテンアメリカにおいて政治をひっくり返しました。EUのソブリン債務危機、アラブの春の混乱、シリアとリビアの内戦、ヨーロッパへ向かう難民の波、修正主義的ロシア、カオスな状態のブレグジット、そして、ドナルド・トランプ大統領の政権は、私たちのGゼロの世界がどれだけ分裂したのかを如実に示しています。

その観点からは、コロナウイルス危機が、壁を築くよりも橋を作る方が安全であることを世界のリーダー達、あるいは、その国民を十分に説得していないことは何ら驚くべきことではありません。

今日、パンデミックは終息にはほど遠いですが、それが私たちの世界をどのように変えるかは既に知ることができます。コロナウイルスは、新たなグローバルな課題を作り出してはけません。良くも悪くも、コロナウイルスは不平等の拡大、民主主義の正統性の浸食、時代遅れのグローバルな制度、かつてなく速いレベルのテクノロジーによる破壊的イノベーションといった、既にかなり進行していた最も重要なグローバルな変化を加速しているだけなのです。

不平等

「不平等」から始めましょう。これは、所得や富のギャップについての話しに限られず、生活の質の急激な乖離につながる機会の不平等の拡大に関する話しでもあります。米国では、米国人は「K字型の回復」に直面しています。教育水準が高くデジタル社会に適応した知識経済(ナレッジエコノミー)に属する層にとっては、他の人達よりも回復ははるかに早く訪れるでしょう。パンデミックによる持続的影響は、社会的に最も恵まれない人々に一番重くのしかかり続けることとなります。リセッションはいつでも貧しい人々に最も激しくのしかかりますが、コロナウイルスにより引き起こされた失業と急激な経済収縮は、現代の米国の歴史の中で最も不平等なリセッションを生み出しています。

パンデミックの初期段階では、議会は、強力な財政刺激策で対応しましたが、紛糾した選挙シーズンにより生じた対立によって経済についての超党派の協力は直ぐに停止してしまいました。失業保険が枯渇するにつれて経済状況が悪化しました。抵当権の執行の数は急増しています。暫定的な一時解雇は、恒久的な失業となりつつあります。

米国では、医療へのアクセスやコロナウイルス危機により混乱する可能性が最も高い仕事の種類において貧富の差が拡大しています。ユーラシア・グループでは、全ての従業員が、ノートパソコンを開くだけで「出勤」することができますが、ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、サンパウロ、そしてここ東京において、多くの市民がさほど恵まれてはいないことを私達も承知しています。

世界中の政治指導者は、職を失った何百万人もの人々を助けるために更に資金を使うことができるかどうかの検討を余儀なくされています。ロボットには病気休暇は不要であり、ロボットには健康保険が必要ではないことから、ウイルスは、雇用者が従業員を減らし、職場のオートメーション、機械学習、3Dプリントに多額の金を投資するインセンティブも生み出しています。取って代わられているのは豊かな国の労働者だけではありません。外注された多くの仕事の目的地である貧しい国々では、新しい仕事も少なくなっています。

つまるところ、2020年は、私たちは、まさに当然のことながら、コロナウイルスによってもたらされた人間の健康被害に焦点を当ててきました。2021年の最も深刻なコロナウイルスの影響は、医療問題ではなく、経済問題になるでしょう。特に、開発途上国において債務が急増し、また、今年の非常に効果的な緊急事態対応の後、国際的金融機関による貸付が少なくなっています。

崩壊しつつある政治制度の正統性

コロナウイルスは、私達を安全に保つものと想定されている国内及び国際的な機関に対する人々の信頼の喪失を加速しました。

米国では、深い対立と国レベルの政治的エスタブリッシュメントに対する人々の怒りが、何年にもわたり高まってきています。大統領、議会、公務員、そして、特にニュースメディアとソーシャルメディアが標的になっています。民主党と共和党は、公衆衛生と経済的活力のニーズのバランスをとるための最善の方法、及び、25万人のアメリカ人を殺したウイルスが深刻な健康リスクであるかどうかを巡って厳しく対立しています。

2016年の米国大統領選挙における外国の干渉により、広い意味で選挙の健全性に対する米国民の信頼は既に蝕まれていました。今年の選挙の前は、ウイルスによる感染への恐れから、多くの有権者が直接投票することを怖がっていたときに、トランプ大統領は、郵便投票に対する全面攻撃を行いました。トランプ大統領が選挙での負けを認めることを拒否していること、及び、彼の米国の民主的制度への度重なる攻撃によって、将来のリーダーが最も重要な問題についてコンセンサスを構築する能力に対する信頼が更に損なわれています。

こうしたあらゆる点において、コロナウイルスによって、大統領、議会、疾病管理予防センター等の機関、地方政府、ニュースメディア、そして、司法制度に対するアメリカ国民の信頼が一層損なわれています。

こうした機関の健全性への信頼は、数十年にわたって蝕まれてきました。トランプの下で突然新たに起こったことではありません。しかし、合衆国は、権威主義国になりつつあるわけではありません。はっきり言えば、ジョー・バイデンの勝利は、米国が途端に、ビクトル・オルバンのハンガリーやレジェップ・エルドアン、トルコにはなっていないことを示しています。そうなることもできないほどはるかに対立しているのです。しかし、日本、ドイツ、北欧諸国、カナダにみられるような健全な市民による民主主義は米国にもありません。

政治的二極化の問題及び政治制度に対する信頼の低下の問題は、米国だけではなく全世界において加速しています。ブラジルからナイジェリアまで、オーストラリアやドイツにおいてすら、多くの国でコロナウイルスがもたらしているロックダウンに対する激しい抗議が行われています。事実、この一か月間に民主主義国及び独裁政権の国の双方を含む26か国において、政府が課したパンデミック関連の制限に対し30を越える大規模な抗議が行われてきました。こうした国々や他の国においても、大勢の人は、公衆衛生上の脅威を深刻に受け取っていないとみられるリーダーに対してデモを行いました。政府は、社会契約の目的を維持しているとは思われていません。極端な陰謀説の周辺に構築された政治的な運動は、全世界において増えています。

地政学的アーキテクチャの変化

パンデミックは、国際政治のアーキテクチャの変化も加速しています。世界経済は周期的に動いています。地政学もそうですが、地政学の場合、四半期ではなく数十年単位で測られます。これまでに大幅に改変されてこなかった限り、国際機関は、それが創設された時点におけるパワーバランスと、エリート及び国々の支配的な価値観を反映しています。世界的な価値観と国際的なパワーバランスは変化しており、その変化は機関そのものの変化よりも急速です。こうした機関の中で最も影響力がある者は、改革に抵抗することに長けている傾向があります。

今日、国連安全保障理事会、世界貿易機関、国際通貨基金等の機関は、中国や多くの重要な開発途上国が登場する前の世界を広く代表し続けています。日本とドイツは安全保障理事会の常任理事国であるべきです。両国がそうならない唯一の理由は、両国が第二次世界大戦で負けたことです。はっきり言えば、それは馬鹿げた理由です。日本、韓国、オーストラリアは、米国との同盟、多角的な軍事同盟の加盟国である必要があります。北大西洋に重点をおいているNATOがあつては、それはどうやって実現できるでしょう？即ち、コロナウイルスの登場前ですら、世界は、「地政学的リセッション」の期間に突入し、国際的なリーダーシップや国境を越えた協力が蒸発していたのです。

現在の公衆衛生上の大惨事までは、この問題を明らかにするほど危険な国際的な危機は存在しておらず、世界の最も強力な国のリーダー達は、より国内的な問題に集中することにしていました。

実際、このパンデミックとその世界中の経済的・政治的影響は、現在の国際システムが実際にどれだけ壊れているかを明らかにしました。冷戦時代の多国間機構は、もはや適切ではありません。そうした機関は、もはや存在しない世界を統治するために作られたのです。

また、新興の中国に世界的なリーダーシップを期待することもできません。代役を務める準備ができていない。中国は、他の国々よりもコロナウイルスの感染拡大からはるかに迅速かつ完全に回復しました、感染拡大があったことを認めてからですが。2020年に成長する世界で唯一の主要な経済国です。ピュー・リサーチ・センターの最近のレポートによれば、ヨーロッパの主要10か国及びオーストラリアの過半数の回答者が、現在、米国ではなく、中国を世界の主たる経済大国とみなしています。パンデミックにより、中国は、米国における無能力や苦しい二極化の増大と思われるものと比較して、また、他の国々が中国との経済的関係への依存を高めていることから、自信を高めています。

コロナウイルスは、西側のリーダーシップに代わる選択肢として自国を提示するという中国政府の野心を加速しています。手頃な値段により多くの開発途上国で利用されるワクチンの開発及び販売もそれを促しています。これは、より高度なインフラを必要とするファイザーやモデルナにとっては大きなチャレンジです。

しかし、コロナウイルスは、パンデミックのかなり前から高まっていた中国に対する国際的な不信感も加速しています。湖北省における最初のコロナウイルスの感染拡大を隠蔽し、その危険について世界に警告しようとした中国人医師を沈黙させた中国政府の行動は、中国のイメージを著しく傷つけました。私が引用したピュー・リサーチ・センターの同じレポートによれば、さきほど述べた国々に加えて、日本と韓国の過半数の回答者は、習近平主席が「世界的な問題において正しいことを行う」ことについて信頼していないとしています。

つまり、コロナウイルスは、中国が不可欠な経済パートナーであるという認識を加速させるとともに、中国の計画に対する疑念を大いに加速させたのです。コロナウイルスのおかげで、今日、私たちは団結するのではなく、更に分裂しています。地政学的秩序は、コロナウイルスのせいで、実際には以前よりも断片化されています。

破壊的な技術

最後にコロナウイルスは、新しいテクノロジー、人口知能への世界の投資を加速しました。パンデミックは、20世紀の経済のエンジンを破壊し—バックミラーに映る工場や実際の店舗での小売を想像してみてください—AI、情報テクノロジーそしてオンラインでの小売業者等の21世紀のエンジンにターボチャージャーを付けたように大幅に加速しました。

人類の歴史におけるあらゆる重要な技術的進歩と同様に、デジタル革命は、コロナウイルスがより私たちの働き方や生活を変えることによって加速され、勝者と敗者を生み出しています。時間が経つにつれ、こうしたものを含む技術的進歩は、更なる人間の可能性を解き放つこととなります。遠隔学習、遠隔医療の実践、より効率的な農業に向けての前進、将来の「スマートシティ」を生み出すブレークスルーのための前例のない機会を生み出すことによってです。

残念ながら、過去最高値へとマーケットを押し上げる上で役立っているこうした技術的変化は、豊かな国、貧しい国の両方において多くの人々を置き去りにすることにもなります。この問題が今後数年にわたり、政治的混乱を多く生み出すことは確実です。ウイルスはこのトレンドも加速しています。

つまり、コロナウイルスがそうした問題を生み出しているのではなく、問題の拡大を加速させたのです。そして、ウイルスは、問題を解決するために必要な時間とリソースを私たちから奪っているのです。

多くの被害が発生し、特に国内及び国際社会の両方が政治的に著しく二極化しているときには、政府のリーダーを非難することは簡単です。中国のリーダーは真実を隠蔽しました。ドナルド・トランプ、ブラジルのジャイル・ボルソナロ、イギリスのボリス・ジョンソン及び他の多くの人々は、危険を深刻には受け止めませんでした。ロックダウンを実施したリーダーは、学校を閉鎖し失業を増やしていることによって非難されています。

しかし、スケープゴートを探していると全体像を見失います。問題はGゼロです。来るべき課題がグローバルな課題であり、グローバルな解決策を見出すためには、グローバルな戦略が必要であることを私たちが理解できないという集団的な無能力なのです。

ウイルスとの闘いで我々が団結して、失敗したことから学んだ教訓を、前に進むための道を描く際に確実に役立てることが必要です。日本、ヨーロッパ、米国、そして世界中のみんなが一緒にです。

良いニュースもあります。先ほど申し上げたように、パンデミックが世界中にもたらした経済的損害は、20世紀型の商取引からよりダイナミックな21世紀の経済への移行を加速することになるでしょう。これは極めて重要です。

別の危機を想像してみましょう。一つは、大規模なサイバー攻撃がオンライン経済に打撃を与え、世界の金融市場を混乱させ、個人のデジタルIDの安全性に対する信頼を致命的に害したという危機です。もしそれが起こったら、最も革新的な企業がその影響を受け、途方もない損害を被り、将来、21世紀の課題に対応することができなくなるでしょう。

その代わりに、現在見舞われているコロナ危機は、世界の最も革新的な企業にパワーを移転させています。情報の共有、食糧の栽培及び流通、エネルギーの消費、それらの方法を変えることができる企業にです。

気候変動について少し考えてみましょう。確かに、パンデミックによって、地球の温暖化を抑制するために必要とする大胆な行動に向けた協調した前進から、国内及び国際的な関心が逸らされています。しかし、世界中の人々にオンラインで集まり、働き、買い物をし、学習することを強いたり、検査や接触追跡から治療やワクチンの開発までのあらゆるものに役立つ不可欠な新しいツールを提供したりすることにより、パンデミックは、既に気候に優しい行動に最も強いコミットメントをしていた企業にパワーを与えています。

主要国は、今年、新たな大胆な気候政策を設定しました。中国、日本、韓国は全て、ネットゼロの目標を掲げました。EUは、パンデミックによる不況をクリーンエネルギーと技術に投資する機会として扱っており、進むべく新しい道を設定しました。最近では、米国は、その歴史上最も積極的な気候変動対策を掲げて立候補した大統領を選出しました。

こうした政策は市場の動きを追いかけているのであり、逆ではありません。世界最大の金融機関、資本プール、そして企業は、気候変動への対応をその中核的なビジネス戦略の問題に位置付けています。

つまり、コロナウイルスは、エネルギー転換も加速しているのです。気候変動の最も有害な影響を回避するほど十分な速度では動いておらず、その影響の多くは長い間そのままになっていますが、私たちは、2021年に向けてスピードを上げています。コロナウイルスによりもたらされた経済的損害は、大気中に大量の二酸化炭素を排出する化石燃料に対する需要、及び、それに依存しているインフラの建設を大幅に減少させ、政府や石油・ガス会社に、再生可能エネルギーへの投資を増やすための新たな理由を提供することになります。

政治的リーダーシップはどうでしょうか？疑いもなく、コロナウイルスの最も肯定的な地政学的な影響は、ヨーロッパの指導者がアメリカと中国の指導者にどのように協力するかを示すために歩み寄ったことです。

コロナウイルスは、欧州大陸を何度かの波で横断しました。最初の波への対応において、ほとんどの欧州諸国は、米国よりもはるかに効果的に、かつ、中国で見られている個人のプライバシーへの永続的な被害なしに、ロックダウンを行いました。

そして、10年前のソブリン債務と移民危機の後の資金調達をめぐる争い後、EUの指導者たちは、27加盟国すべての支持を得て今年前半に2兆3600億ユーロ以上の復興パッケージに合意しました。その資金は、コロナウイルスからの復興、労働者、企業及び加盟国のための社会的セーフティーネットによる保護の強化、そして永続的な経済再建を確実にする上で役立てるために2021年から2027年までのEU予算の拡大に向けられます。

ハンガリーとポーランドからコンディショナリティーと法の支配について見たように、この政治的成果は、依然として課題が残っています。そうではありますが、この政治的成果は、疑いもなく、世界がこの世代において、国際的な妥協、協力、調整の最も重要な事例でした。また、それは、コロナウイルスにもかかわらず起こったものではなく、コロナウイルス故に起こったのです。どれだけの金額だろうとそれだけでは感染症により損なわれた社会を再建することはできないと言う人々は、金無しで仕事を失った労働者、企業、そして政府を助けてみてください。

これを達成するために、ドイツのアンゲラ・メルケル首相とフランスのエマニュエル・マクロン大統領は、欧州統合派のアジェンダを推進しましたが、これは、パンデミックの前に、裕福なEU各国の納税者を激怒させ、EU内の貧しい国々で憤激を焚きつけ、元共産国であった加盟国を阻害し、ブレグジットを後押ししたアジェンダと同じものでした。

その過程で、メルケルとマクロンは欧州連合におけるユーロ懐疑論を弱め、多くの加盟国は大いに必要としていた助けを得ました。数週間前、友人であるギリシャのキリアコス・ミツォタキス首相と話しましたが、彼は、度重なる危機に瀕したギリシャにとっての「マーシャルプラン」と見なしていると私に語りました。その資金が全て配布されるまでには何年もかかりそうですが、全会一致で合意されたこの大胆な緊急対応措置は、自国第一主義のポピュリズムが欧州連合の将来に疑問を投げかけたときに、他の何ものよりも、犠牲を共有することの価値を示したのです。

もう一つのポイント:この金融パッケージには、グリーンテクノロジーへの投資や、欧州との貿易を希望する非EU加盟国が、欧州の技術規格に準拠するか、高い税金を支払うことを要求する規制上の刺激策も含まれています。

それは、最も重要な分野である技術及び環境に関する規制における欧州の影響を強化することになります。世界最大の共通市場であるEUには、他の地域に見られるような画期的なハイテク企業、強力な軍隊、強力な銀行、豊富な天然資源はありません。しかし、それは関係がありません。EUには、世界で最も有能なルールメーカーがあり、特に、米国と中国の政府は、EUから学び始めることが賢明でしょう。特に気候、テクノロジーの規制及び21世紀のための社会的セーフティネットの構築などにおける欧州の先見性に関してです。これは良いニュースです。悪いニュースはどうでしょうか。

大きくは、グローバルな問題に対処するために、集団的なグローバルな対応が必要であるにもかかわらず、それが無いということです。それに近いものすらありません。世界のリーダーの間で十分な妥協、協力、そして調整が行われていないことから、今年は各国が不必要な被害を受けています。私が生きてきた間の最悪の危機であるコロナウイルスですら、私たちがGゼロから脱出するために有益な新たな国際的なアーキテクチャが必要であることを世界のリーダーに説得しかかることすらできていません。今のところ、私たちは、未だ間違った方向に向かっているのです。

ジョー・バイデンの米国大統領への選出は、このGゼロの地政学的秩序の浸食を遅らせることになるでしょう。しかし、これはオバマ時代への逆戻りではなく、また冷戦後の1990年代への回帰ではないことは確実です。コロナウイルスとその経済的副産物は米国において激しさを増し、政治的二極化が深まり、反エスタブリッシュメントの怒りは高まり続けるでしょう。バイデンは、自分が立案を支援した貿易協定である環太平洋パートナーシップに米国を戻すために必要な議会や一般の人々の支援を得ることはないでしょう。今までで世界最大の多国的貿易協定でありながら米国が含まれていないRCEPの発表後においても、事態は変わらない。また、議会の行き詰まり状態により、政権にとって最も優先順位が高い気候変動問題への対応能力が厳しくテストされることになるでしょう。

アジアと欧州の両方における米国の同盟国は、友好的な顔をしたアメリカの大統領と向かい合うことになるため、安堵のため息をつくことになるでしょうが、新しく来る医者や満面の笑顔ではアメリカの慢性的な問題を治療することができず、米国主導の同盟のほころびを遅らせることができないことに直ぐに気付くでしょう。今後しばらくの間Gゼロが続くことになります。

Gゼロと並行して力学的変化が現れることになり、それは、やがて、世界の風景を根本的に変えることになるでしょう。それは破壊的な新しい技術の世界に根ざしたものです。世界には、米国と中国という二つの勃興するテクノロジー超大国が存在します。これをT-2と呼びましょう。

地政学的には、北京は未だワシントンには匹敵しません。主として、中国はグローバルではなく、地域的な軍事力に留まっています。中国の経済的影響力は急速に高まっていますが、兌換通貨と、国際的基準のシステムを構築するために必要な法の支配が欠けています。また、その文化的影響力は、世界的には依然としてアメリカとは競争になりません。

それでも、技術的には、中国のイノベーション能力は、世界経済や、国家の安全保障にとって本当に重要ないくつかの主要なセクター等において、今、米国のイノベーション能力と競合しています。米国には、まだ十分に訓練を受けた科学者がより多くいますが、中国企業は、はるかに多くのデータを生み出しています。アメリカの企業は基礎的な研究開発に多くの資金を投資していますが、中国企業はしっかり戦略的に焦点を据えて事業活動や応用研究に多額の投資を行っています。米国は、フィンテックの成長の活用方法の探求に遅れをとっていますが、中国は、デジタル通貨の開発を最大限進めており、ブロックチェーンを大規模に展開しようとしています。

人口知能の研究及びそのデジタル経済、世界的インフラ、エネルギー及び人間の行動へのその応用の中核的領域においては、米国と中国の間で差がなくなりつつあります。こうした分野では両国は既に同等であり、まさに拮抗しています。また、世界的には、他の国は米国と中国に比肩できません。

しかし、T-2は未だ地政学上の概念ではありません。G2ではありません。それは、舞台には未だ多くの利害関係者がいるからです。米国では、技術のイノベーション、データ、監視能力及び影響力のほとんどが民間企業のグループに属しており、規制環境は依然として脆弱です。中国では、国家が国のチャンピオンを選出し、強力な規制の傾向により、セクターの形と方向が決められます。

このダイナミクスは、技術を巡る米中対立のあらゆる側面を形作り、5Gインフラを誰が作り運用するかをめぐる争いは、このライバル関係の中心であり続けるでしょう。ネットワーク・トラフィックを監視する能力、即ち名前、キーワード、関係及び場所に加えて、重要なインフラ関連データへアクセスすることは、国家による介入にとって更に重要なツールになるでしょう。

これは、未来の武器でもあります。5G上で稼働している重要なインフラを停止させることを確実に脅すことができれば、それは国際システムにおいて多大な影響力を持つことになります。

今のところ、過渡期にある米国は、未だ完全には関与していません。Huawei、Alibaba Cloud、Ant Financial等の国家的なチャンピオンを含むチーム・チャイナは、アフリカ、中東、東南アジアでは支配的です。トランプ大統領の下での米国の対応は、米国の金融、経済及び情報共有能力を利用して、チーム・チャイナと同調しそうな者に影響力を行使することでしたが、その間、米国とその同盟国は、戦略的代替案を開発しようとしています。しかし、5年から10年先を見てみましょう。新しいテクノロジーは、住んでいる場所、家、車、体までも監視し、生成されるデータは、限られた数の企業のサーバーに保存されます。これは必ずしもディストピアではありませんが、社会全体にわたるパワーバランスの根本的な変化です。

中国では、そのパワーの多くが、直接的にも間接的にも国家に帰属します。米国では、それは未だ分かりません。大まかには二つの可能性があります。国家がハイテク企業と戦略的な関係を構築しナショナル・チャンピオンを育成するか、ハイテク企業のパワーが国の主権を浸食し続けるかです。

今のところ、結果的には、T-2競争では中国が「勝っています」が、これは、企業の能力が優れているからではなく(まだ優れているとは言えません。)、一帯一路やデジタルシルクロード等の構造内でより戦略的な効果をもって使用することができるからです。米中両国の企業は、物事がどのように機能するかについての並外れた知見を生み出していますが、

中国だけが、そうした知見を国家権力のために展開する意思を有し、そうすることが可能なのです。習近平の下では、現在、そうした能力は、中国共産党の利益とより密接に関連しています。

米国の政策立案者が遅れているもう一つの重要な例は、金融サービスです。中国企業は、モバイル決済の分野において世界を支配しようとしています。中国は、代替的金融システムを確立し、ドルの長期的な支配を脆弱化するために、一帯一路に属する国々においてそのソブリン・デジタル通貨を打ちだそうとしています。また、中国は、ブロックチェーン技術の分野でのイノベーションを支援しており、長期的な戦略的ビジョンを備えた規制構造を構築する強い意欲を示しています。それは、統制を維持しつつイノベーションを解放し、参入障壁がまだ低い今、正に中国企業にこの分野での優位性を提供するものです。

このテクノロジー冷戦のリスクは、米中経済の依然として強い相互依存関係を理由として限定されています。高度な製造及びサービスのサプライチェーンは縮小するでしょうが、堅固でグローバルなものに留まり、中国の3兆ドルに上る製造業の威力と物流ネットワークは、中国外へと容易に代替することができません。パンデミックが収まれば、グローバルな旅行と観光が再開します。米国は、中国へアイデアや商品を輸出します。これは未だ続くでしょう。中国の消費者と政府は、それに対し支払いを続けるでしょう。バイデンが大統領である間、GゼロとT2は共存するでしょう。

しかし、この状況がどれだけの間持続可能であるかは未だ分かりません。私には3つの懸念があります。

第一に、世界経済は、特に5G及びIoTネットワークの展開が加速するにつれて、今後数年間、制限のない大量のデータフロー及び関連したテクノロジーに更に深く依存することになるでしょう。その結果、経済力をめぐるグローバルな競争は、一層ゼロサムになり、ウイン・ウインとなる可能性は少なくなるでしょう。

第二に、技術・データ分野は、米国では国家権力を浸食していますが、それには、二つの全く異なる可能性があります。一方は、米国政府は、こうした企業を最も重要な愛国的な企業として扱い、青いサプライチェーン・ビルと赤いサプライチェーン・ピルのどちらの側を選択するかを強いることです。20世紀の主要なエネルギー企業のように、勝者は、正しい戦略的選択をする企業になります。他方は、ハイテク企業は、ますます独立したアクターになり、世界のパワーバランスを断片化することです。

第三に、世界経済のデジタル化は、国家安全保障を通常戦力及び核戦力から、サイバー・情報戦争能力へと再定義しています。これは、米中間の安全保障の競争の場を急速に平準化し、ロシアを周辺勢力にし、これらの全ての勢力に、既存の同盟の価値を再考させることになるでしょう。

これは、世界の勢力バランスが変化する最も重要なあり方です。

米国が国際協力の回復において依然として極めて重要な役割を果たすことができることを認識することも重要です。いずれにせよ、中国は興隆していますが、米国は没落しているわけではないのです。現在の世界には、世界のあらゆる地域へ政治力、経済力及び軍事力を投入できる超大国は依然として一か国しかありません。その超大国は米国です。米国には、永続的な多くの利点があります。

米国は、有利な地理的恩恵を享受しています。南側の国境の安全保障はホットな政治的な話題のままですが、欧州が今後、中東や北アフリカの現実から逃れようとして奮闘する絶望的な人々の波から予想される圧力のようなものに米国は直面しません。

米国には新しいアドバンテージもあります。2008年、金融危機が米国経済を減速する前ですら、米国は、一日当たり5百万バレルの原油しか生産していなかった。その後、数年にわたる探査と生産のイノベーションの後、その数字は、2019年には記録的な1230万バレルまで上昇しました。

石油ブームに貢献した多くの米国企業は、価格の変動に応じて、従来のスーパーメジャーよりもはるかに迅速に生産量を増減できる中小企業であり、競争相手よりもはるかに強い回復力を持っています。サウジアラビアとロシアの両国は、2020年に再度その教訓を学びました。

次は食糧生産についてです。多くの国々でコロナウイルスによる貧困が再現し、気候変動が農業に与える損害の両方に直面している世界においては、農業生産がさらに重要になっています。中国とインドだけが米国よりも多くの食糧を生産していますが、これら2大国に比べて米国の養うべき人口ははるかに少ない。それにより、米国は、長期にわたり世界最大の食糧輸出国であり、「食糧安全保障」については、シンガポールとアイルランドに次いで世界第三位にランクされています。

米国は依然として世界の金融超大国です。コロナウイルスによりデフォルトのリスクが急上昇しており、銀行はどこでも多大な重圧に晒されています。しかしながら、危機におけるクレジット・デフォルト・スワップの価格は、危機が始まる前に米国最大の銀行に多大な資本があったことを一部の理由として、投資家は、ウォールストリートの銀行よりも欧州の大手銀行の方が大きなリスクに晒されていると考えていることを示唆しています。

世界の主要な準備通貨の座をドルが引き続き支配しているおかげでアメリカ人は引き続き「途方もない特権」を享受しています。

しかし、COVID後最大の米国のメリットは、そのハイテク企業の継続的な優位性にあります。世界最大のインターネット企業13社のうち11社が米国企業であることだけではありません。米国は、今後数十年にわたり世界の経済発展を支配する人口知能、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、自動運転車、ドローン及びその他の最先端のハイテク分野においてイノベーションを牽引する最大のデジタル・プラットフォーム企業とスタートアップの「ユニコーン」の両方を非常に多く生み出しています。

実際、新型コロナウイルスは、封鎖された経済を再開する上でのそうした企業が持つ中心的な重要性により、そうした企業の利点を高めています。接触追跡用のジオトラッキング、免疫パスポートの開発、ソーシャルディスタンスを維持しながらビジネスを行う能力を考えてみてください。米国企業は、こうした全ての分野において新しい基準を設定しています。

しかし、Gゼロから抜け出す道を見出そうとするのであれば、米国の関与の回復をはるかに超えたものが必要になります。新しい国際的なアーキテクチャを生み出し、依然として私たちの安全と繁栄が依存している国際的な法の支配を守るためには、世界は、全ての主要民主主義国との妥協、協力、調整を必要とするでしょう。

残念ながら、このニーズは、最も経験豊富で有能な二人のリーダーがステージを去るときに訪れています。ドイツのアンゲラ・メルケルは、現在、その政治的キャリアの黄昏にさしかかっており、過去15年間に彼女が欧州に提供してきたような安定した手腕を後継者がどのように提供できるかは明確ではありません。日本の安倍晋三は既に去りました。菅総理は、その最初の数ヶ月間、手強い政策立案者として頭角を現しましたが、その前任者が長年にわたり細心の注意を払って構築してきた重要な国際関係を構築する時間は未だありません。実際、メルケルが去る時期にもよりますが、次にG7が会合するときは、カナダのジャスティン・トルドーが最も長い期間つとめたリーダーになります。リーダーシップの必要性は喫緊の課題です。

日本

とはいえ、日本の新しい総理大臣には多くのことが期待されます。以前申し上げました通り、Gゼロサミットが、偉大な国日本の中心である東京で開催されることは私にとって大変重要です。私は、来年の秋に、私たち全員が東京で集まることを大変楽しみにしています。

私たちは、世界で最も健全な先進的な産業国、即ち、強力な政治的リーダーシップがあり、他の多くの主要な民主主義国の政治を害している二極化、不平等、制度の正統性の低下、及び、政治的阻害を避け続けている国のリーダーシップを大いに必要としているからです。

私自身の個人的な経験からは、日本の民間セクターは引き続き革新的でありダイナミックです。日本は、その政治部門及び民間セクターの意思決定者が、上級ポストを含む労働力において急増する女性もたらす才能、想像力及びハードワークを迎え入れることによって恩恵を受けるでしょう。

ソサエティ5.0に向けた前進のおかげで、日本は、世界を持続可能な経済成長に導く手助けをすることができます。菅総理の2050年までに日本をカーボンニュートラルにするという計画は、日本のエネルギー使用の大きな変化を必要とするでしょう。それは、まさに、もっと多くの国々で行われ、調整されなければならない大胆な一歩なのです。

また、私は、菅総理大臣のリーダーシップの下で、デジタル化された政府サービスの提供システムを日本が開発し、それが世界中の国々にとっての効率性と個人のプライバシー保護のモデルになれることを期待しています。それは、アジアの国々が、石炭への依存から抜け出すことを手助けすることができるものであり、世界の環境のためになります。

私は、強く必要とされるときに、日本が米中間の協力を促進し、さらに重要なことですが、米中間の対立を限定する役割を果たすことができるものと信じています。この役割は、次期バイデン政権によって歓迎されるでしょう。

また、日本は、現在、かつてない程に必要とされている世界における人道援助を提供し、援助の配分の調整を主導することもできます。

最後に、日本は、日本企業及び国際システム全体のために、多国間機構を強化する役割を果たすことができます。日本は、貿易、データ移転及びイノベーション政策についての世界的なルール作りを主導するために、欧米の同盟国とより密接に協力することが必要になるでしょう。

日本のリーダーシップは不可欠です。それは、世界にそのようなリーダーシップが欠けていることのみを理由とするものではありません。対応すべき課題の性質が新しいものであり、ルールが未だ書かれていないことも理由です。こうした状況は、気候変動、制度的浸食及びテクノロジーによる破壊的イノベーションの時代においては増えていくでしょう。

私たちは、依然として、人々が信頼し、あてにすることができる世界的なリーダーシップが不在であるGゼロの世界に住んでいます。気候変動、機会の不平等の拡大、より良い生活を求める人々の国境を越えた流れの政治的・経済的影響、破壊的イノベーションもたらす我々の生活への影響といった、私たちの眼前にある大きな危険は、一気に私たち全員の脅威になるのです。

どれだけ強力であっても、どのような国も単独ではこうした課題に対処することはできません。私たち全てが役割を果たす必要があります。全く異なる価値観をもった様々な政治制度のリーダー達が協力する方法を見出さなければなりません。ビジネスのライバルは、非政府組織と協力することを含め、共通の課題に対処するためにどのように協力できるのかを検討することが必要になります。

私たちみんながそれぞれの役割を果たさなければなりません。権力者、影響力がある者、あなたや私のような人、みんなです。

それは、私たちそれぞれのためであり、私たちみんなのためです。

ご清聴ありがとうございました。